



~次世代米国代表企業の 2014年4-6月期決算~

- 皆様におかれましては平素より「次世代米国代表株ファンド(愛称:メジャー・リーダー)」をご愛顧いただきまして、誠にありがとうございます。
- さて、米国主要企業の2014年4-6月期決算が出揃ってまいりましたので、ファンドに組み入れている次世代米国代表企業の決算状況についてお伝えしてまいります。

■ 当ファンドの構成銘柄について

7月末現在の当ファンドの構成銘柄(次世代米国代表企業)30銘柄と米国の代表的な株価指数であるダウ工業株30種30銘柄との関係を整理すると、以下の3つに分類できます。

A 独自銘柄

(当ファンド保有&ダウ工業株30種非採用銘柄)

1	グーグル
2	アマゾン・ドット・コム
3	ハリバートン
4	CVSケアマーク
5	アップル
6	スターバックス
7	ダナハー
8	アムジェン
9	クアルコム
10	メットライフ
11	フェイスブック
12	セルジーン
13	バイオジェン・アイデック

B 共通銘柄

(当ファンド保有&ダウ工業株30種採用銘柄)

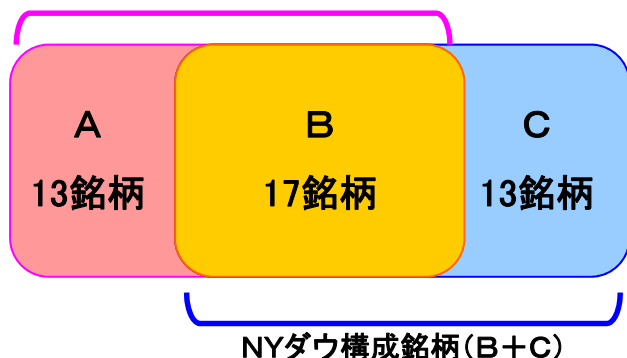
1	ボーイング	2	AT&T
3	ゼネラル・エレクトリック	4	シェブロン
5	3M	6	ウォルト・ディズニー
7	ナイキ	8	Visa
9	プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニー		
10	ベライゾン・コミュニケーションズ		
11	アメリカン・エキスプレス		
12	イー・アイ・デュポン・ドウ・ヌムール		
13	ザ コカ・コーラカンパニー		
14	ゴールドマン・サックス・グループ		
15	JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー		
16	ユナイテッド・テクノロジーズ		
17	ユナイテッドヘルス・グループ		

C 非保有銘柄

(当ファンド非保有&ダウ工業株30種採用銘柄)

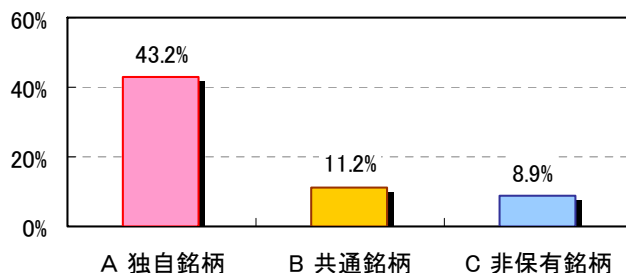
1	キャタピラー
2	シスコシステムズ
3	エクソンモービル
4	ホーム・デポ
5	インテル
6	マクドナルド
7	メルク
8	マイクロソフト
9	トラベラーズ・カンパニーズ
10	ウォルマート・ストアーズ
11	IBM
12	ファイザー
13	ジョンソン・エンド・ジョンソン

当ファンド構成銘柄(A+B)



上記銘柄群の平均騰落率(設定来)

(期間:2013年5月28日~2014年7月31日)



(出所)ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ投信作成

・当ファンド構成銘柄は、2014年7月31日時点で当ファンドが組み入れている銘柄であり、保有期間等を考慮したものではありません。

上記は、特定の銘柄の価格変動等の示唆・保証、または推奨を目的とするものではありません。

■上記は、過去の実績・状況です。本見通しないし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

※後記の「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

次世代米国代表企業の決算状況

■ **米国企業の決算は好調。業績回復が市況を押し上げる展開へ**

2014年7月31日現在、S&P500指数採用企業の2014年4-6月決算は、前年同期比で9.7%の増益となっています。寒波の影響も和らいだ2014年3月以降、米国景気が力強い回復を見せるなか、やや回復ペースが鈍い感もあった企業業績ですが、米国景気に遅行しつつもようやく業績改善傾向が鮮明になってきました。足下の米国株式市況は、地政学リスク、早期利上げへの警戒感などから調整色を強めています。しかしながら、米国株式市況を取り巻く環境は確実に改善しており、遅かれ早かれ、再び上昇に転ずると考えられます。

■ **独自銘柄:フェイスブック、アマジェン、バイオジェン等は、事前予想を上回る決算を発表**

スマートフォン、タブレットPC等のモバイル端末普及の恩恵を受ける企業としてフェイスブックの収益は着実に拡大しています。

バイオ企業のアマジェン、バイオジェンの好決算は難治性疾患治療に如何にバイオ薬が必要かを改めて示しました。ハリバートンにつきましても、シェールガス関連事業を中心に北米事業が回復傾向にあります。次世代の米国経済の主役となりうる企業の台頭が改めて確認された四半期決算となりました。

・当ファンド構成銘柄は、2014年7月31日時点で当ファンドが組み入れている銘柄であり、保有期間等を考慮したものではありません。

上記は、特定の銘柄の価格変動等の示唆・保証、または推奨を目的とするものではありません。

■ 上記は、過去の実績・状況です。本見通しなし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

※以下は当ファンド構成銘柄の中から、2014年7月の月間騰落率における上位2銘柄についてご紹介するものです。

次世代米国代表企業① フェイスブック 業種:情報技術

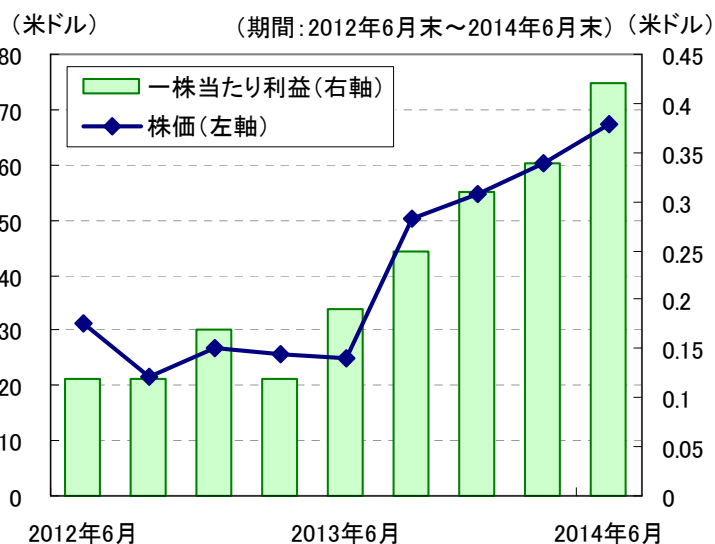
○ 売上高 : 29.1億米ドル
(事前予想 28.1億米ドル)

○ 一株当たり利益 : 0.42米ドル
(事前予想 0.32米ドル)

- ① 売上、利益とも事前予想を上回りました。
- ② ユーザー数が引き続き高い伸びを示し、広告単価も上昇。モバイルへの転換が成功し、モバイル広告が全体の62%に達しました(前四半期は59%、約2年前はほぼゼロ)。
- ③ 新たなモバイル広告手法への取り組みや、企業買収にも積極的であり、今後の収益拡大余地の大きさを改めて感じさせた四半期決算となりました。

・売上高、一株当たり利益は2014年4-6月期の数値です。
・事前予想はブルームバーグ社が公表している数値を掲載しています。

株価と一株当たり利益の推移(四半期)



・上記はフェイスブック上場以降の決算期から表示しています。

(出所)ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ投信作成

次世代米国代表企業② アムジェン 業種:ヘルスケア

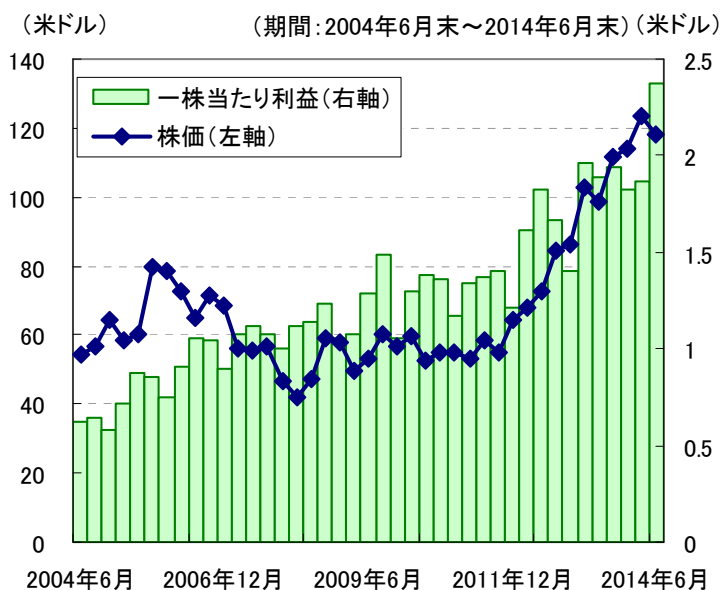
○ 売上高 : 51.8億米ドル
(事前予想 49.0億米ドル)

○ 一株当たり利益 : 2.37米ドル
(事前予想 2.07米ドル)

- ① 売上、利益とも事前予想を上回りました。
- ② リウマチ治療薬「エンブレル」の売上が予想を上回った他、増血剤「エポジェン」も好調な売上を示しました。会社側は高コレステロール血症治療薬「エボロキムブ」が臨床試験において好結果を示したとコメント。
- ③ 成長分野に注力するため、人員削減等のリストラ策を発表、投資家に好感されました。

・売上高、一株当たり利益は2014年4-6月期の数値です。
・事前予想はブルームバーグ社が公表している数値を掲載しています。

株価と一株当たり利益の推移(四半期)



(出所)ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ投信作成

上記は、特定の銘柄の価格変動等の示唆・保証、または推奨を目的とするものではありません。

■上記は、過去の実績・状況です。本見通しなしいし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

次世代米国代表企業一覧① (2014年4-6月期決算発表企業)

* 売上高は億米ドル単位、EPS(一株当たり利益)は米ドル単位。(予想)はブルームバーグ社の事前予想。

	企業	収益	内容
一般消費財・サービス	アマゾン・ドット・コム	売上:193.4 (予想:193.2) EPS:0.58 (予想:0.58)	売上げは事前予想を上回る。引き続きオンラインショッピングは北米を中心に高い成長を遂げており、海外も二桁の成長となった。次四半期も電子書籍(Kindle)への定額制導入、スマートフォン参入による販売促進費(プライム会員費1年間無料)などのコストが嵩み赤字幅は拡大すると会社側はコメント。
	ウォルト・ディズニー	売上:124.7 (予想:121.5) EPS:1.28 (予想:1.16)	売上げ、利益とも事前予想を上回る好決算を発表。テーマパーク事業やスポーツ専門テレビ局の「ESPN」は高い成長を維持。特にテーマパーク事業では売上げが奏功し、利益は前年比20%を超える伸びとなった。また、映画「アナと雪の女王(Frozen)」の興行収入や関連のDVD、グッズも売上げを押し上げ、長期的にも映画「スターウォーズ」の興行収入や「上海ディズニーリゾート」開園に期待。
	スターバックス	売上:41.5 (予想:41.4) EPS:0.67 (予想:0.66)	売上げ、利益とも事前予想を上回る決算。米国、欧州、中東、アフリカ、中国・アジア太平洋地域とも既存店売上げは好調。中国を中心としたグローバルでの新規出店の加速やクロワッサン、エッグサンドなどコーヒー以外の売上げ増加、プリペイドカードシステムの導入も顧客に好評となっており高い成長力は維持。
エネルギー	ハリバートン	売上:80.5 (予想:78.7) EPS:0.91 (予想:0.91)	地域別では、ラテンアメリカが低調であった以外は、各地域とも好調な売上げとなった。過去2年ほどにわたり、供給過剰に起因する価格低下が目立っていた北米地域が回復に転じた。シェールガス関連事業を中心に、年後半の業績回復と利益率改善の継続を予想している。好調な需要に対応するため、設備・人員を増強する計画。
	シェブロン	売上:555.8 (予想:569.3) EPS:2.58 (予想:2.63)	エネルギー価格の上昇は業績に貢献したが、石油・天然ガスの生産量は6年ぶりの低水準となった。資産売却が利益に貢献。
金融	JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	売上:265.2 (予想:238.9) EPS:1.59 (予想:1.31)	事前予想を上回る決算内容となった。消費者・地域銀行部門ではモーゲージ関連収益が低迷したものの、法人・投資銀行部門は債券トレーディング収益が予想されたほどの落ち込みを見せなかったことがプラスとなった。
	アメリカン・エクスプレス	売上:91.0 (予想:86.5) EPS:1.38 (予想:1.38)	事前予想を上回る決算となった。加盟店手数料や純金利息などが収益を押し上げると同時に経費抑制もプラスに寄与した。地域別のクレジットカード利用金額は米国の回復が顕著。米国では冬の悪天候で1-3月期に消費は弱含んでいたが、その反動が出た格好。
	ゴールドマン・サックス・グループ	売上:107.0 (予想:79.8) EPS:4.10 (予想:3.09)	事前予想を上回る決算内容となった。自己勘定で取引を行う投融資業務やプライベートエクイティ関連の投資利益が牽引役となり好調に推移したほか、株式・債券の引受業務も増収を確保した。懸念されていた債券トレーディング収益についても事前予想ほどには落ち込まなかった。
	メットライフ	売上:182.7 (予想:173.5) EPS:1.39 (予想:1.41)	米州地域では買収したチリの「AFPプロビダ」からの貢献でラテンアメリカ事業が好調を維持したものの、団体保険が減益となった。また、アジアについても為替の影響から減益となった。
資本財・サービス	ダナハー	売上:49.6 (予想:49.8) EPS:0.93 (予想:0.94)	売上げ、利益ともに事前予想をやや下回る。引き続き、収益性の高い「医療機器部門」は堅調であったが、ワイヤレス通信会社の設備投資先送りやアジアでの不振から「テスト・測定事業」が不調。利益はリストラコストがかさみ事前予想を下回るが、更なる成長への布石と評価する。
	ゼネラル・エレクトリック	売上:359.0 (予想:363.1) EPS:0.39 (予想:0.39)	売上げは事前予想をやや下回ったものの、利益は事前予想と一致。航空機のジェットエンジンや石油・ガス部門などの産業向け部門が牽引。四半期の受注残高も高水準。消費者金融部門の分離上場や、仏アルストム社のエネルギー事業買収から今後の業績拡大が期待できる。
	ユナイテッド・テクノロジーズ	売上:171.9 (予想:172.7) EPS:1.84 (予想:1.70)	売上げはやや事前予想を下回ったものの利益は上回った。前四半期に引き続き、民間向け航空機用のスペアパーツ出荷増や新興国を中心とした旺盛な需要からオーティス(エレベーター部門)が大きく寄与。2014年度の企業買収への投入額が約10億ドルと発表されたことから更なる成長に期待。
	ボーイング	売上:220.5 (予想:223.1) EPS:2.42 (予想:1.98)	利益は事前予想を大幅に上回り、通期見通しでは売上げ、利益とも上方修正された。「B777」、「B787」を中心に民間航空会社への引渡し機数は増加。また、営業利益率は、機体部品サプライヤーとの値下げ交渉が成功し、前年同期比で改善するなど好調。引き続き新興国の航空会社を中心に引渡し機数増加が見込まれる。
	3M	売上:81.3 (予想:80.8) EPS:1.91 (予想:1.91)	売上げは事前予想を上回り、利益は事前予想と一致。これまで低迷していたアジア太平洋、欧州、アフリカ、中東での売上げが回復した。産業部門、エレクトロニクス部門などの事業全般で増収となった。ただし、会社側は為替の影響(ドル高)を考慮し、今年度通期見通しを据え置いた。

上記は、特定の銘柄の価格変動等の示唆・保証、または推奨を目的とするものではありません。

・上記は2014年7月31日現在でファンドに組み入れられている米国次世代代表企業のうち、米国時間2014年7月31日までに2014年4-6月期の決算発表を行った銘柄について掲載しています。なお、コメントは作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

■上記は、過去の実績・状況です。本見通ししないし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

次世代米国代表企業一覧② (2014年4-6月期決算発表企業)

* 売上高は億米ドル単位、EPS(一株当たり利益)は米ドル単位。(予想)はブルームバーグ社の事前予想。

	企業	収益	内容
情報技術	アップル	売上: 374.3 (予想: 379.3) EPS: 1.28 (予想: 1.23)	売上は事前予想を下回ったものの、利益は事前予想を上回る。「iPad」の売上は、やや予想を下回ったが、「Mac」の売上は上振れとなった。今秋発売予定の新製品「iPhone6」について、経営陣は強気の見通しを示した。2014年7-9月四半期の粗利率率に関しては、37~38%との見通しを示し、一時は懸念された利益率の低下が下げ止まったことを印象付けた。
	フェイスブック	売上: 29.1 (予想: 28.1) EPS: 0.42 (予想: 0.32)	売上、利益とも事前予想を上回る。ユーザー数が引き続き高い伸びを示し、広告単価も上昇した。モバイルへの転換が成功し、モバイル広告が全体の62%に達した(前四半期は59%、約2年前はほぼゼロ)。新たなモバイル広告手法への取り組みや、企業買収にも積極的であり、今後の収益拡大余地の大きさを改めて感じさせた四半期決算。
	クアルコム	売上: 68.1 (予想: 65.2) EPS: 1.44 (予想: 1.21)	好調な決算となったものの、顧客である中国企業のスマートフォン販売件数の過小申告等から同社へのロイヤルティ収入の伸び悩みが懸念。一方で中長期的な収益の伸長に関しては、自信を示した。LTE規格のスマートフォンの普及拡大に連れて同社の売上は強含むと、会社側は予想。
	Visa	売上: 31.6 (予想: 31.5) EPS: 2.17 (予想: 2.10)	世界的に現金から電子決済へのシフトが進む中、決済ネットワークを利用した支出の増加傾向に変化はない、とコメント。その一方で、地政学リスクの高まり等から、国際間のカード取引が足下減少している。その結果、2014年の売上見通しを下方修正した。
	グーグル	売上: 159.6 (予想: 123.2) EPS: 6.08 (予想: 6.24)	広告一件当りの平均単価は対前年比で6%低下したものの、検索連動型広告のクリック数は25%増加した。背景として顧客が、引き続きデスクトップやタブレットからスマートフォンに着実に移行しているという流れがあり、同社のモバイル化戦略が順調に進捗していることを示している。利益率の高いグーグル・ウェブサイトの構成比が高まっていることも好材料。
生活必需品	プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニー	売上: 201.6 (予想: 204.8) EPS: 0.95 (予想: 0.91)	スキンケアを中心としたビューティ部門の不振から売上は事前予想を下回り、過去3四半期連続、市場予想を下回った。一方、利益は、リストラ効果が奏功し事前予想を上回った。会社側は、向こう2年にかけて最大100ブランドから撤退し、利益率の高いブランドへ経営資源を集中させることを表明。市場シェア拡大主義から利益率向上の戦略が鮮明となり、引き続き収益性向上が見込まれる。
	CVSケアマーク	売上: 346.0 (予想: 335.2) EPS: 1.13 (予想: 1.10)	売上、利益とも市場予想を上回る決算内容。前四半期に引き続き、ジェネリック薬品を中心に売上げが増加したことなどから、薬剤給付管理事業が堅調となった。さらに企業買収によるシナジー効果や薬品価格が上昇していることも追い風となっている。こうした決算内容から会社側は、2014年度の業績見通しを引き上げている。
	ザ コカ・コーラカンパニー	売上: 125.7 (予想: 128.3) EPS: 0.64 (予想: 0.63)	利益は、事前予想をやや上回ったものの、売上は、事前予想を下回る内容。北米、アジア・太平洋地域では前年同期比横ばいだったものの、中南米やアフリカ等では為替変動の影響で売上げが不調となった。また、炭酸飲料を補うため清涼飲料水への販売促進を進めているが、主力の北米市場では効果は見られず。
素材	デュボン	売上: 97.1 (予想: 97.7) EPS: 1.17 (予想: 1.17)	売上は事前予想をやや下回ったものの、利益は事前予想と一致。農業関連部門で、大豆種子ライセンス契約の交渉が仕入先と長引いたことから売上は前年同期比横ばい。次の四半期は売上げが改善すると会社側はコメント。また、中長期成長力は、化学事業部門の売却による収益性の改善や農業関連事業での高い競争力は変わらないものと考えられる。
電気通信・サービス	ベライゾン・コミュニケーションズ	売上: 314.8 (予想: 311.2) EPS: 0.91 (予想: 0.90)	売上、利益とも事前予想を上回る決算となった。携帯通信事業は競争環境が激化するなかでもタブレット利用者を中心に順調に加入者数を伸ばすことができたほか、固定通信事業では光ファイバー回線をベースとするインターネットやビデオなどのサービス「Fios」が拡大している。
	AT&T	売上: 325.8 (予想: 332.4) EPS: 0.62 (予想: 0.63)	売上、利益とも事前予想を下回る決算となった。携帯電話端末に対する補助金を同社が負担しないかわりに毎月の料金を割引く「ネクスト」という新たなプランを選択する顧客が増えたことで加入者数は伸びたものの、1契約あたりの収入が低下したことが影響した。
ヘルスケア	ユナイテッドヘルス・グループ	売上: 325.7 (予想: 320.5) EPS: 1.42 (予想: 1.26)	政府の医療保険改革法(オバマケア)の恩恵を受けている。低所得者層の保険加入により、加入者数が予想以上に増加した。その一方でコスト増は想定範囲内に抑えられている。
	バイオジェン・アイデック	売上: 24.2 (予想: 21.6) EPS: 3.49 (予想: 2.84)	「タイサプリ」などの既存薬の売上げが事前予想を上回った。また大型新薬として期待される「テクフィデラ」は予想以上の売上げを示した。神経系の疾病における同社のフランチャイズの強さが改めて確認された決算内容となった。
	アムジェン	売上: 51.8 (予想: 49.0) EPS: 2.37 (予想: 2.07)	売上、利益とも事前予想を上回る。リウマチ治療薬「エンブレル」が予想を上回った他、増量剤「エボジェン」も好調な売上げを示した。会社側は高コレステロール血症治療薬「エボロキユマブ」が臨床試験において好結果を示したとコメント。成長分野に注力するため、人員削減等のリストラ策を発表、投資家に好感された。
	セルジーン	売上: 18.7 (予想: 18.5) EPS: 0.90 (予想: 0.89)	ほぼ事前予想通りの決算内容となった。主力薬である「レブラミド」は順調に売上げを伸ばしている。新薬の「POMALYST」なども順調な立ち上がりを示した。臨床試験段階にある新薬開発の進捗も確認された。

上記は、特定の銘柄の価格変動等の示唆・保証、または推奨を目的とするものではありません。

・上記は2014年7月31日現在でファンドに組み入れられている米国次世代代表企業のうち、米国時間2014年7月31日までに2014年4-6月期の決算発表を行った銘柄について掲載しています。なお、コメントは作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

■上記は、過去の実績・状況です。本見通しなしいし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

次世代米国代表株ファンド(愛称:メジャー・リーダー)

追加型投信/海外/株式

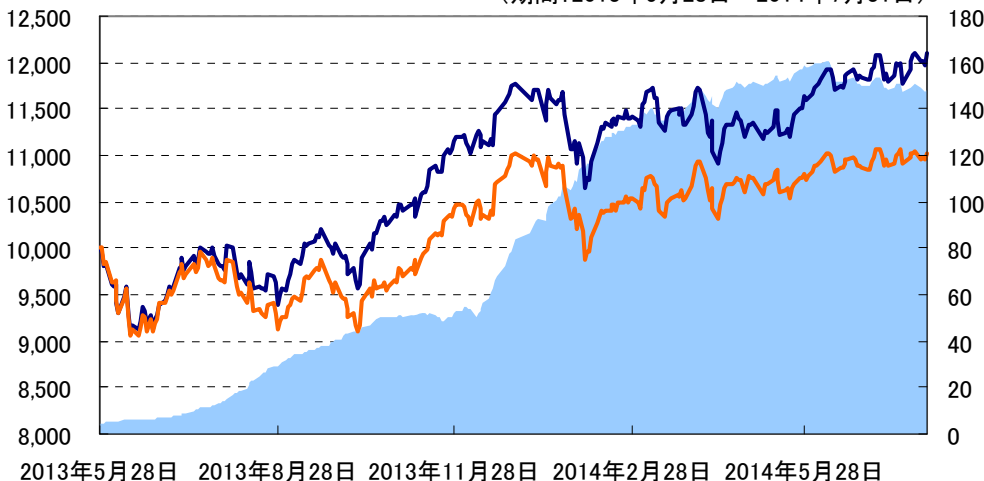
ファンドの特色

- 1 米国の株式が実質的な主要投資対象です。
- 2 主として米国において取引されている次世代の米国経済の主役となり得ると委託会社が判断した企業の株式に投資を行います。
- 3 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 4 年4回の決算時(3・6・9・12月の各7日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。



基準価額(分配金再投資)の推移

(期間:2013年5月28日~2014年7月31日)



参考指数はダウ・ジョーンズ工業株価平均(円換算ベース)です。ダウ・ジョーンズ工業株価平均(ダウ工業株30種)とは、ダウ・ジョーンズが米国を代表する30銘柄を選出し指数化したものです。日本では、「ダウ平均」、「NY(ニューヨーク)ダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、ダウ・ジョーンズは、その運用成果および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。

■ 純資産総額(億円)(右軸) ■ 基準価額(分配金再投資)(左軸) ■ 参考指数(左軸)

■ 基準価額(分配金再投資)は設定日、参考指数は設定日翌営業日を10,000として指数化しています。■ 基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後の値です。■ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。■ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。■ 将来の分配金のお支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

投資リスク

主な投資リスクとして、組入株式の価格変動リスクや為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク等があります。

- 価格変動リスク** 企業業績や市場・経済の状況等を反映して組入株式の価格が下落することがあります。また、原則として為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を大きく受けます。
- 信用リスク** 組入株式の発行者の倒産や財務状況の悪化等の影響により、組入株式の価格が下落することがあります。
- 流動性リスク** 市場に十分な需要や供給がない場合等に、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。投資信託は預貯金と異なります。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。／販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金に加入していません。／投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。／投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡りする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は、投資判断の参考となる情報提供を目的として三菱UFJ投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、勧誘を目的に作成したものではありません。／当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。／当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。／当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また為替・税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 市況動向および資金動向等により、ファンドの基本方針通りの運用が行えない場合があります。

お客さまにご負担いただく費用

購入時	購入時手数料	購入価額× 3.24% (税抜3%)を上限として販売会社が定める利率
換金時	信託財産留保額	ありません。
保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	純資産総額× 年1.566% (税抜年1.45%)
	その他の費用・手数料	売買委託手数料等、監査費用、外国での資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

・お客さまにご負担いただく手数料等の合計額は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入の際には、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

委託会社(ファンドの運用の指図等) 三菱UFJ投信株式会社
 受託会社(ファンドの財産の保管・管理等) 三菱UFJ信託銀行株式会社
 販売会社(購入・換金の取扱い等) 後記の各照会先でご確認いただけます。

設定・運用 三菱UFJ投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

販売会社情報一覧表

ファンド名称: 次世代米国代表株ファンド

商号	登録番号等	加入協会
株式会社 あおぞら銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第8号	日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社 青森銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第1号	日本証券業協会
株式会社 阿波銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第1号	日本証券業協会
株式会社 池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第6号	日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社 紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第8号	日本証券業協会
株式会社 四国銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第3号	日本証券業協会
株式会社 但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第14号	日本証券業協会
株式会社 中京銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第17号	日本証券業協会
株式会社 中国銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第2号	日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社 東京都民銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第37号	日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社 南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第15号	日本証券業協会
株式会社 八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第49号	日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社 宮崎銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第5号	日本証券業協会
株式会社 山形銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第12号	日本証券業協会
株式会社 山梨中央銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第41号	日本証券業協会
株式会社 琉球銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第2号	日本証券業協会